

◆7月23日 学習会報告◆

5G(第5世代移動通信システム)とは

～5Gの電磁波と子どもたちへの影響～

講師 上田昌文さん(NPO 法人市民科学研究室)

今年の春からNTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの3社が5Gの商用サービスを開始しました。2010年に電磁波問題で学習会を開いた時も上田さんは、携帯基地局は「微弱でも常時暴露するマイクロ波の健康影響」「基地局の所在や電波の情報の非公開(出力、周波数などが「企業秘密」)」「住民合意の非存在」が構造的問題であると指摘していましたが、10年を経ての今回の学習会でも問題は同じでした。ただし「高速」「低遅延」「多数同時接続」が売りの5Gは高い周波数帯の電波を大量に使うこと、それにより産業(農業・エンタメ…)・防犯・医療・教育など広い分野で活用できるとの触れ込みで推進されています。その「便利さ」については報道がされますが、電波が強い反面、届く範囲は短いため高密度に基地局が設置され、3G、4G基地局も当面存在することで日常的な被ばくは2～3桁も増えることは知らされません!フランス、スイスなどは5Gの安全性について国民的議論を開始し大規模調査も始めたそうですが、総務省は「予防原則」には立たない姿勢を変えません。

実は基地局の設置に莫大なコストがかかり個人ユーザーだけでペイしないおそれから、通信事業者が携帯・スマホ以外の用途で企業や行政機関に売り込んでいます。これが産業分野などでの活用です。社会の課題の解決のため無人トラック運転(運転手不足解消)、遠隔操作による手術(過疎地医療対策)、防犯カメラの高精細動画からAIが不審者を割り出すなどさまざまな利用法を宣伝します。教育現場での使用法もわかり。通信障害などトラブルの危険や事故の時の責任所在や情報保護などが考慮されているかは全く疑問でした。

安倍総理大臣は昨年国会で5Gは国家戦略として取り組んでいくと答弁しています。米国・韓国・中国に遅れてはならないとの焦りが表れていますが、東京都も昨年8月に「東京データハイウェイ構想」(…横文字だらけ)を打ち出しました。副都知事(元ヤフー社長)が策定し、都の保有する「アセット(資産)」を5Gアンテナ基地局のために開放し、設置のための手続きも大幅に簡素化する方針だそうです。バス停、信号機、街灯、公園…に基地局が。いよいよ電磁波から逃れられなくなる。税金が使われる。

私たちに何ができるかについては、基地局情報を市に公開を求めてほしいと力説されました。学校での使用は子どもへの影響(身体への影響やIT依存の問題)も無視できないはずで、基準もなく使用はできないはずと訴えることも重要だといいます。

電波・電磁波についての理解は難しいのですが、「便利さ」がもたらすリスクは、健康だけでなく、社会的なリスクがとても大きいことが理解できました。今回初めてコロナ禍を考慮してzoom参加も可能な学習会にしましたが、反応が大きく、関心の高さも驚きでした。今後もこの問題に取り組んでいきます。



(市民活動センタープラッツ 第3会議室にて)